

特集：第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

## 第1子出産をはさんだ就業継続，出産タイミングと 夫婦の家事分担

—北京・ソウルと日本の比較—

永瀬伸子\*

本稿の目的は、個票データを用いて、第1子出産前後の女性の就業、夫婦の家事・ケア時間、結婚と出産への移行について、東アジア地域の中の北京、ソウル、日本の比較をすることである。データは、お茶の水女子大学21世紀 COE プログラムが実施した北京およびソウルにおける家族・仕事・家計に関するパネル調査（ソウル：2003-2007、北京：2004-2007）と、日本は主に国立社会保障・人口問題研究所『第12回出生動向基本調査』2002年である。ソウルと日本では、夫の稼得役割と妻の育児役割の分離、男女の賃金差と女性の出産離職という点で高い類似性がみられた。一方、北京は、拡大家族が子育てを手伝う点でかつての日韓と共通項があるものの、夫婦共働きが一般的であり、夫と妻の平日の家事・ケア時間の差が小さい点に大きい差がある。日本は3地域の中で、母親の育児役割意識がもっとも強く、末子年齢を同一にした上で、妻の家事・ケア時間は3地域中もっとも長い。その一方で日本は無子も突出して高い。カプラン・マイヤー法を用いると、35歳までに出産に移行しない確率は、北京、ソウルでは1割に満たないが東京は3分の1である。また第1子1歳時の母親の就業継続についてプロビット分析を行うと、女性の高い賃金率は就業にプラス、夫婦分業的な規範意識はマイナスという点は3地域にほぼ共通した。一方、夫が高学歴ほど妻の離職が有意に増えるのは日本のみで、北京ではむしろ逆の傾向があった。また日本は、集計値でみると就業継続に特定のコーホート効果は見られないが、他の変数を考慮したプロビット分析では、若い世代ほど継続確率が下がっていた。ただし第1子妊娠時に正社員である者に分析を限定すると、若い世代ほど就業継続が大きく上がることも認められた。このことは日本の育児休業制度拡充といった政策は限定された一部にしか効果が出ていないこと、非正規雇用の拡大の中で、若者者全体には効果を挙げていないことを示している。

### はじめに

本稿の目的は、東アジア文化圏に属するソウル、北京と、日本とを比較することで、日本の労働市場と家族のジェンダー構造の特質をより鮮明にすることである。生産活動と人口再生産活動は、社会が健全に維持されるためには不可欠な活動である。その仕組みは、それぞれの社会なりに、歴史的にまた産業発展に応じて形作られ、また修正されていく。労働と家族をめぐる状況は、日韓の類似性が高い。たとえば両国とも横断面の女性の労働力率は30歳代前半で落ち込みその後上昇するM字型である。また男女の賃金格差も世界

\* お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

の中では大きく、フルタイムに限定しても男性100に対して女性は70程度の日本に対して、韓国は65程度である（厚生労働省 2010）。少子化が進展している点も似ている。しかもちろん異なる点も少なくないであろう。同じ東アジア文化圏に属する北京はどのくらい日韓と類似性があるのだろうか。労働市場における雇用慣行の在り方と家庭内における分担の在り方は相互に影響しあうであろう。東アジアの有配偶女性の就業状態の比較には瀬地山（1996）があるが、本稿は、お茶の水女子大学が実施した北京およびソウルでのパネル調査を用いて、比較可能な日本のデータと対比することで、特に3カ国における母親の第1子出産をはさんだ就業状況の世代別の変化、第1子の主な保育の担い手、末子年齢別の夫と妻の平日の家事・ケア時間、そして結婚への移行、第1子出産のタイミングの世代による変化について比較する。また賃金関数を推計した上で、3カ国における第1子出産後の母親の就業継続の規定要因の計量分析を行う。第1子出産後の就業に注目するのは、特に日本においては、この時期の女性の就業選択がその後の女性の就業と賃金経路に大きい影響を与えるためである。

## I. お茶の水女子大学 F-GENS 北京, F-GENS ソウルパネル調査について

本稿で利用するのは、お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」においてソウル（責任者 御船美智子）および北京（責任者 永瀬伸子）で2003年度から2007年度にかけて実施した家族・仕事・家計に関するパネル調査である。北京は2004年6月より、25-54歳男女について、北京市の伝統的な市街地の概念に従い中心8区（当時、現在は6区になっている）を調査対象とした<sup>1)</sup>。初年度2550サンプルであり、その後も毎年6月に2007年まで4回にわたって同じ世帯に対して追跡調査を行った。調査委託先は中国人民大学であり、128の居民委員会を対象に、面接調査員による個別訪問調査をした。面接時間は約1時間である。北京で実施されたパネル調査として、本調査はおそらくはじめてのものであろう。毎年追跡率は9割強と高いが、パネル調査の常として4年度目になると2004サンプル、当初の78.6%に縮小している。ソウルは2004年2月に25-44歳男女を対象とした。初年度1709サンプル（2004年2月履歴調査）であり、その後、2004-2007年度まで毎年6月に合計5回の調査を実施した。調査委託先はハンコックリサーチであり面接調査員による個別訪問調査である。毎年の回収率は9割弱であるが、2007年度にはサンプル数は1109と当初の64.9%である（篠塚・永瀬編（2008）参照）。

日本では同じ形で同時期に調査を実施していないので、ソウル、北京と対比する日本の調査は、国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』各年、特に2002年に実施された『第12回出生動向基本調査』、および2001年の家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』である。日本は、可能な場合は人口200万人以上の地区、東京などと比較した

---

1) 中国は都市と農村とできわめて大きい差異があり、また地域差も大きい。農村地域とも比較するために、2007年に文部科学研究費を用いて中国河北省農村調査を行ったが、農村地域では力仕事が多いことなどから女性の家庭役割と家庭役割意識が高く、北京とは大きく規範も異なっている。

が、全国の値と比較した場合も少なくない<sup>2)</sup>。

## II. 女性の就業と出産：日本とソウル、北京との対比

### 1. 世代による第1子1歳時の就業状況の変化

欧米では、1980年代以降、若い子どもを持つ母親の就業継続が大きく上がったことが、労働市場におけるもっとも大きい変化と指摘されている。女性の就業中断期間が減少するのと同時に男女の賃金格差の縮小がすすんだ。

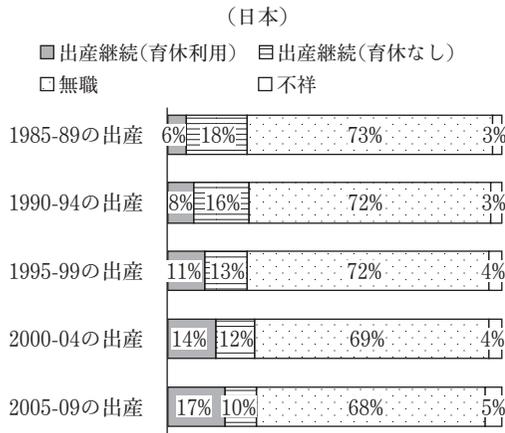
日本、ソウル、北京はどうか。第1子出産後、子どもが1歳時の母親の就業状況を、世代ごとにみたものが図1から図3である。図1は、国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査』（2010年実施）を用いて、日本を出産暦年階級別にみたものである。最近の出産ほど育児休業の利用は増えている。しかしながら第1子が1歳時で就業を継続する母親は出産者の約2割にとどまり1980年代後半の出産から今日の出産までほぼ横ばいで変わらない。この間、女性の大学進学率は高まり、男女賃金格差は改善している。また30-34歳代層の男性の平均賃金は96年以降継続して下落している。女性の離職の機会費用は高まっているのであるから、他の先進国と同様に日本でも女性の就業継続が増えるのではと予想した。しかしまるで就業継続が増えない。これは日本特有かと思っていたが、我々の調査から、ソウルも、図2のとおり、驚くほど日本と似ていることがわかった。ソウルでも母親の約7割が無職となっている。また男女賃金格差の縮小にもかかわらず、若い世代も、中年世代と同様に離職しており、出産時の就業継続が増えていない。日韓は、女性の離職の機会費用の増大に対して、就業継続をすすめるよりは、むしろ出産をしないという方向で調整がすすんだものとみられる。なお2004年時点で韓国の育児休業利用がほとんど見られないのは、日本より導入が遅れたからである。

続いて図3は、北京の1歳時の母親の就業状況の時系列的な変化を示している。北京では欧米とも日韓とも異なる変化が示される。戦後生まれの世代はほぼ女性全員が出産をはさんで就業継続したが、最近ほど出産離職が増えている。これは政策の強い影響として説明できる。1966年にはじまる文化大革命は、若者の農村への下放、共産思想の徹底などさまざまな形で大きい影響を北京の市民生活に与えた。2004年の調査時50-54歳層であった1950-1954年生まれは、文化大革命が始まったころ12歳から16歳であり、その後10年間続く文化大革命に大きい影響を受けた<sup>3)</sup>。この世代は、女性が働くのが当然とされた時代を

2) 河北省を訪問調査した際には、北京から車で5時間離れただけで、村に水道がない農村に到着した。生活パターンがまるで異なるため、中国における比較対象を北京に限定したことは、日本との比較をより容易にするものとする。一方、日本は、耐久消費財保有や商品等へのアクセスからみて、地方と都市を一緒に分析可能と考えた。

3) 毎年5世帯に対する面接調査に同行したが、その中で文革に影響された自分の半生を語ってくれる者がいた。父親は戦死、母親が地主の嫁であったために、革命後、母親は家政婦、病院洗濯婦になり働き続けたこと、自分は文化大革命がはじまった年にたまたま母親の再婚相手が自分を高校に入れてくれたために、高学歴とみなされ、地方の炭鉱に下放され、数年を経てようやく北京に帰り工場勤務になり、その後工場から選ばれ短期大学に通い教師になったという。

図1 第1子1歳時の母親の就業状況



出所) 日本は国立社会保障人口問題研究所  
『第14回出生動向基本調査』2010年より。

図2 第1子1歳時の母親の就業状況

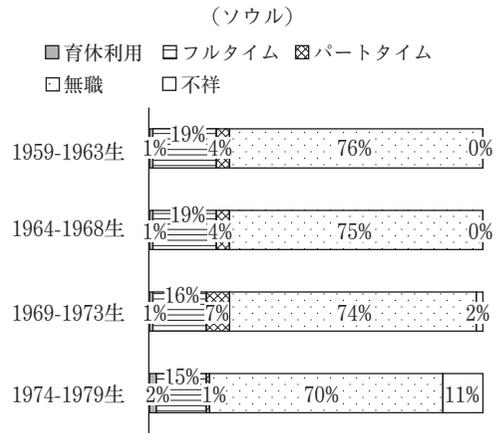
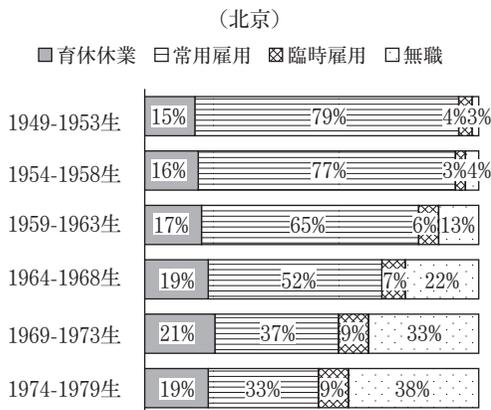


図3 第1子1歳時の母親の就業状況



生き、ほぼ全員が出産後に就業継続している。調査票では調査対象者の母親の就業履歴も尋ねているが、この年齢層の母親の4割は生涯無業であった。つまり若い時代に文革を経験した世代は、その母親とは大きく異なる生活を送ったことになる。その後1978年から改革開放政策がはじまり90年代に入り本格化する。就職先として国有企業は縮小し、私営・个体企業や株式制企業が増えた。市場化政策が浸透するにつれて、若い世代ほど、第1子1歳時には無職になる者が増え、1970年代後半生まれでは4割に達している。

## 2. 最近の出産とその前後の夫と妻の労働力率と収入の変化

このように北京では、若い世代ほど出産を境に無業になる者が増えたが、彼らはいつ頃仕事に復帰するのだろうか。調査期間の2004-2007年に子どもが生まれた世帯(ソウル145世帯、北京133世帯)の出産前後の夫と妻の労働力率をパネル調査から調べ、平均値として示したものが図5である<sup>4)</sup>。北京ではいったん無業になる女性が増えたとはいえ、ソウルに比べると明らかに女性の就業率は高い。出産1年後の労働力率は、出産の3年前と比

4) 調査1年目に出産した者は、その後の3年の就業と収入がわかり、調査2年目に出産した者は、出産前1年と出産後2年の就業と収入がわかり、という具合で足し合わせているため、出産前後1年のサンプル数に比べて出産前3年、出産後3年のサンプル数は少ない。

べると10%ポイント下がるが、出産3年後にはもとの水準に戻る。一方、ソウルは、図4のとおり、結婚を境に無業になる女性もいるために、出産前にすでに妻の労働力率は5割程度と北京よりも低いものとなっている。このような結婚離職は日本にもほぼ同じ程度の水準でみられる。出産後の労働力率はここから20%ポイント程度下がり、その後の数年では回復しない。

2004-2007の出産に対して、就業継続した母親とそうでない母親の出産前後の年収をみると、出産後に離職する母親は、出産前からすでに労働力率は低く不安定に揺れ、年収も低い。この点は北京とソウルともに共通する。北京とソウルとで大きく異なるのは、このように労働市場へのコミットメントが弱い母親の割合が、北京は3割に対して、ソウルは6割程度いることである。また北京にのみ、就業継続しない女性の方が夫の賃金が低い傾向があった。これは回顧で尋ねた設問の結果にも表れていた。北京では第1子1歳時に母親が無業である世帯は、母親が有業の世帯と比べて、夫の収入、妻の教育年数、いずれも相対的に低めであった<sup>5)</sup>。おそらく最近の保育の市場化のために給料が保育費用を賄うには足りなくなったこと、市場化により不安定な仕事が増えたことから、低収入層の離職が増えたものとみられる。また2004-2007年に出産した世帯の妻の年収をみると、ソウルは出産前に妻の年収は夫の平均27%であり出産後は（離職も増え）平均2割弱へと下がったのに対して、北京は、出産前に妻の年収は夫の平均71%であり、出産後は下がりはずもの、夫の年収の平均5割を占めていた。

図4 夫と妻の出産前後の労働力率

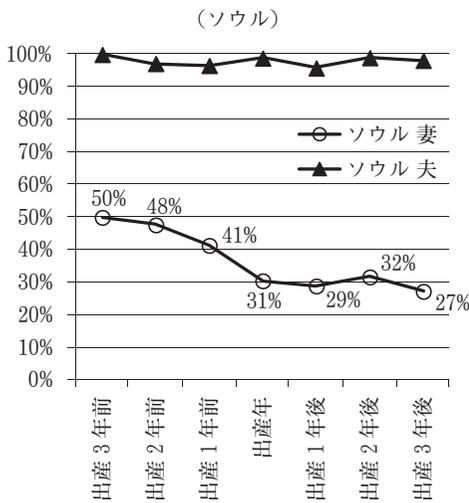
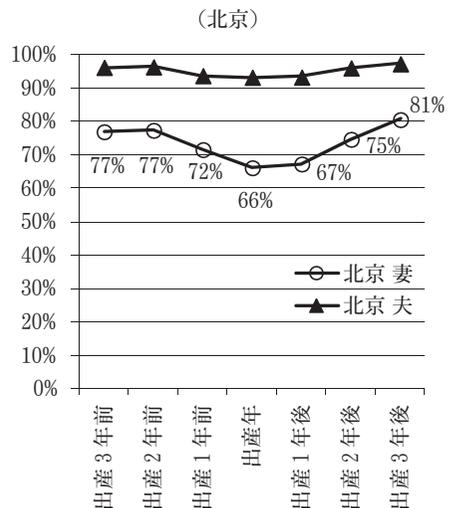


図5 夫と妻の出産前後の労働力率



5) 永瀬伸子・村尾裕美子 (2005) 「就業履歴」『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：中国パネル調査 第1年度報告書』F-GENS Publication Series 11, 66-95. 68-69頁。

### 3. 第1子1歳時の就業継続の規定要因

では、第1子が生まれた後に、母親が就業継続する、あるいは離職する要因は何であろうか。離職の便益を一般に増すと労働経済学で候補に挙がる変数は、夫の収入水準（高ければ離職）である。このほかに価値規範（母親が家にいることが望ましいと考えれば離職）なども考えられる。一方就業継続の便益を増やす変数としては、たとえば妻の賃金率（賃金上昇の代替効果が所得効果を上回れば就業継続）、親同居（親が保育を担うのであれば保育費用が下がり継続）などが考えられる。本稿では、加えて、夫の学歴の影響、世代（調査対象の年齢階層）の影響をコントロール変数とした。その上で、これらの説明変数の影響が、北京、ソウル、日本とでどのように異なるかを計測する。

以下では、まず、それぞれの国における女性の賃金関数を推計する。次いで、就業継続について、推計賃金とその他の説明変数を入れて、プロビット分析で推計する。女性の賃金関数の推計方法については、就業が女性の選択行動であることを考慮し、就業選択と賃金関数の推計を同時に行う Heckman (1979) の最尤法による推計が良く知られている。北京ではこの方法を用いる。一方、日本は、同じ個人であっても、正社員である場合と時間単位で雇用されるパートの場合とで提示される賃金が異なる労働市場の二重構造がみられるという視点がありうる。そこで日本については、就業か非就業かのセレクションではなく、正社員か、非正社員か、無業になるかというセレクションが行われたものとして、このセレクション修正を行い賃金関数を推計する方法を踏襲する（詳細は永瀬 (1997)）。韓国については、正規と非正規だけでなく、自営、無業という選択があるとみて、このセレクション修正を行った上で賃金関数を推計する。

賃金関数の推計結果は付録1－付録3として示した。北京は日本以上に学歴の収益率が高いこと、また日本と異なり、北京では、潜在的経験年数（年齢－学歴－6）が賃金に全く影響を与えていないことが示されている。

就業継続の規定要因の分析結果は表1である。夫の収入の影響だが、日本は夫の収入が高いほど統計的に有意に妻が離職する。ソウルはわずかに非有意だが係数は同じく負、一方北京はほぼ影響はない。また夫の学歴は、日本では、夫が大卒以上の場合に妻の離職が促され、北京は逆に夫の学歴が高い方が中卒以下に比べて妻の就業継続が増える点で影響は逆である。夫の学歴が夫の生涯所得を代理すると考えれば、日本は夫の生涯所得が高いほど妻の育児専門化が促されるが、北京は逆により恵まれた世帯ほど、妻が仕事を継続する。妻が仕事を持つことの世帯にとっての意味は日本と北京は大きく異なるものとみられる。北京では妻も仕事がある方が夫や子を含めた世帯全体により望ましいことなのだろう。また規範観—たとえば子どもが幼い頃は母親が家にいるべきといったもの—が3カ国ともに女性の離職に大きい影響を及ぼしている。女性の賃金率は、—ソウルに一部例外がみられるものの—、これが高いほど、就業継続が増える。三世同居が女性の就業を促進する効果は、日韓ともに統計的に有意に正である。一方、北京は非有意であるがこれは後出の表3のとおり、同別居によらず祖父母の手助けを受けているからかもしれない。最後に世代の影響が不思議であった。日本では仕事と家庭の両立策が推進された若い世代の方が、

中高年世代よりも離職する、たとえば40-44歳層の方が20歳代以下よりも5%ほど就業継続が高いという結果（限界効果欄参照）が多変量解析で示されたからである。近年の育児休業制度の期間の長期化、休業給付の拡充などの就業促進効果がなぜでないのであろうか。不思議に思っ、妊娠時点で正社員である者に限定して分析したものが表2である。すると妊娠時まで正社員であった者に限定すれば、明らかに20歳代以下の方が、40-44歳層に比べて39%と高い割合で就業継続が上がっているという大きい政策の効果がみられた。しかし問題は、全人口とすると、他の要因を一定としてむしろ若い世代に離職が多いことである。逆にいえば妊娠時まで正社員の者が若い世代で減っているということである。初職で正社員に就けない女性が若年層に大幅に増えたことが、女性の出産離職を増やしていると考えられ、政策効果をもたらすためには、育児休業制度に非正社員をも含めるような改訂が日本で望まれる。

表1 第1子1歳時の母親の就業継続の規定要因の日本、ソウル、北京の比較

	日本			ソウル			北京		
	係数	t 値	限界効果	係数	t 値	限界効果	係数	t 値	限界効果
調査時 30-34歳	0.0284	0.39	0.0094	-0.1681	-0.85	-0.0381	0.2691 *	1.90	0.0402
35-39歳	0.1176	1.63	0.0392	-0.1307	-0.66	-0.0302	0.7350 ***	5.03	0.0915
40-44歳	0.1531 ***	2.07	0.0513	-0.2252	-1.07	-0.0507	1.2569 ***	8.20	0.1397
45歳以上	0.2089 ***	2.87	0.0705				2.0218 ***	12.11	0.2662
夫学歴 高卒	-0.0242	-0.38		-0.2352	-0.92	-0.0533	0.2488 ***	2.62	0.0409
短大卒	-0.1065	-1.31	-0.0079	-0.3019	-1.08	-0.0629	0.4251 ***	2.81	0.0581
大卒	-0.2198 ***	-2.98	-0.0339	0.0552	0.21	0.0130	-0.0101	-0.06	-0.0017
大卒	-0.2586 *	-1.73	-0.0699	-0.0250	-0.08	-0.0058	0.7862 *	1.69	0.0792
少なくとも子どもが幼いうちは母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい	-0.5508 ***	-12.3	-0.0776	-0.3514 ***	-3.01	-0.0922			
女性はいったん家庭に入った方がいい							-0.2456 ***	-2.72	-0.0448
親同居	0.4118 ***	10.55	0.1396	0.4421 ***	3.26	0.1220	0.0815	0.92	0.0134
夫の収入	-0.0008 ***	-8.98	0.1396	-0.00004	-1.61	-0.00001	0.000001	0.35	0.000000
推計賃金率 全体							0.9594 ***	7.05	0.1610
正社員	0.5587 ***	4.19	0.1829	-0.3042	-0.69	-0.0717			
パート	1.0129 ***	3.26	0.3315	-0.4462 *	-1.97	-0.1052			
自営業				0.3671 **	2.89	0.0865			
定数項	-11.1720 ***	-6.61		2.9904 ***	0.98		-5.4177	-7.20	
決定係数	0.058			0.0339			0.2203		
サンプル数	5801			1162			1934		
現実の確率	0.277			0.1601			0.849		
推計された確率	0.265			0.1525			0.906		

注) 第12回出生動向基本調査を用いた分析は、永瀬・守泉(2006)による。

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10

表2 第1子出産前正社員である者に限定した場合（日本）

		日本出産前正社員		
		係数	t 値	限界効果
調査時	30-34歳	-0.1835	-0.80	-0.0639
	35-39歳	-0.7542 ***	-3.48	-0.2745
	40-44歳	-1.0521 ***	-4.82	-0.3807
	45歳以上	-1.0763 ***	-5.05	-0.3881
夫学歴	高卒	0.2307	1.45	0.0773
	短大卒	0.0073	0.04	0.0025
	大卒	0.2680	1.44	0.0872
	大卒以上	0.0725	0.18	0.0239
少なくとも子どもが幼いうちは母親は仕事を を持たずに家にいるのが望ましい		-0.7203 ***	-5.67	-0.2679
親同居		0.2518 ***	2.71	0.0844
夫の収入		0.0001	0.34	2.7E-05
推計賃金率	正社員	1.2269 ***	3.74	0.4127
	パート	0.4442	0.60	0.1494
定数項		-10.8937 ***	-2.69	
決定係数		0.1081		
サンプル数		997		
現実の確率		0.698		
推計された確率		0.720		

注) 第12回出生動向基本調査を用いた分析は、永瀬・守泉（2006）による。

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10

### Ⅲ. 子どもの保育：親，親族，保育施設の分担

#### 1. 1歳児のケア

母親が就業継続するためには、母親に代わり保育を担う仕組みが必要となる。続いて第1子1歳時点の主な保育者を見てみよう。これは日本の『第11回出生動向基本調査』（1997年実施）と大枠で比較できるように設問を組んだものであり、3つまで選択可能という形で聞いたので、全体を足すと100%を超える。

表3からまず有業の母親をみると、1歳児の保育先として、認可や無認可を含め、施設保育利用がもっとも高いのは日本、次いでソウルである。北京では父系の祖母の役割が大きい。一方、日本やソウルは、母系の別居祖母の役割が大きくなっていることが注目される。日本もかつては父方親と三世帯同居する伝統があったので、孫育てに対する父方祖母の役割は大きかった。しかし、核家族化がすすんでいることから、母親にとって気安い、別居の実家の親に支援を頼むようになったとみられる。最後に日本の面白い特徴として、有業の母親ほぼ全員が自分を主な保育者として挙げた上で、保育など他の手段を回答したことがある。母が有業の場合、ソウルでは母親を挙げたのは69%、北京は53%と一層低い。日本は、母親のケア役割意識が他の2地域以上に強いと解釈できよう。

次に無業の母親をみると、1歳児の主な保育者として父親を挙げたのは日本がもっとも多い41%、次いでソウルの35%、北京の16%であった。日本では父親の育児参加の必要性が、90年代の終わり頃から、識者だけでなく政府からも発信されるようになった。こうした規範が浸透し出しているものとみられる。一方、北京では父親の回答が低い。これは祖母の育児役割規範が高いからかもしれない。北京では父方同居祖母が22%、父方別居祖母が8%と主な保育者として父親を上回って回答されている。北京では祖母は子育ての当然の担い手という意識が強い。

有業の母と無業の母別に見てきたが、北京は有業の母の割合が85%であるが、ソウルは22%と低く、日本の人口集中地区は最低の20%である。若い世代ほど、日韓で就業継続意欲が高まる傾向がある。しかし親同居は減っており、また施設保育を拡充する宣言は日韓ともになされているが、実質として大きく都会の保育供給が増えるような変化は起きていない。その結果、日韓では第1子1歳時のケアはほとんどが無業の母に担われているといえよう。そしてIVの家事・ケア時間の分析からわかるように、日本、次いでソウルで、母親に家事・ケア役割が集中している。

表3 母親の就業状況別にみた、第1子満1歳までの主な保育担当者

	ソウル		日本人口集中地区, 人口200万人以上)		北京	
	有業の 母親	無業の 母親	有業の 母親	無業の 母親	有業の 母親	無業の 母親
母親	69%	99%	99%	99%	53%	88%
父親	27%	35%	27%	41%	17%	16%
父方同居祖母	15%	6%	} 14%	} 6%	31%	22%
父方同居祖父	3%	1%			9%	9%
父方別居祖母	9%	3%	} 8%	} 4%	16%	8%
父方別居祖父	2%	1%			3%	2%
母方同居祖母	7%	1%	} 10%	} 2%	9%	2%
母方同居祖父	1%	0%			2%	1%
母方別居祖母	17%	5%	} 16%	} 17%	11%	2%
母方別居祖父	0%	0%			2%	0%
他の親戚	8%	2%	4%	2%	3%	2%
認可保育所	} 12%	} 1%	15%	0%	} 6%	} 0%
企業内保育所			3%	0%		
無認可・ベビーホテル			8%	1%		
1週間預かり保育園	} 選択肢にない		} 選択肢にない		2%	0%
育児休業	} 選択肢にない		8%	-	} 選択肢にない	
ベビーシッター家政婦	9%	0%	8%	0%	8%	1%
その他	3%	3%	} 選択肢にない		1%	0%
	263	925	118	483	1,723	307

出所) 永瀬・竹沢 (2005) および永瀬・長町 (2005)。

日本は『第11回出生動向基本調査』1997年による。人口集中地区、人口200万以上。

## 2. 1-3 歳児のケア

続いて表4は、第1子が1-3歳のときの子どもの主な保育者を3つまで選択として尋ねたものである。この設問は日本にはないので、北京とソウルのみの比較となる。北京では80年代までは、国有企業が提供する安価な保育園が大きい役割を果たしていた。しかし改革開放が本格化するにつれて、国有企業立の保育園は閉鎖され、市場価格で提供される保育園が拡大していく。保育料が上昇し、若い世代は、祖父母への依存を深めた。祖父母がケアの担い手になった理由の1つは、若い世代は一人っ子政策ゆえに祖父母の手が十分に足りることがある。理由の2つ目は、北京の女性の引退年齢が早いことである。2000年前半までの国有企業のリストラ政策も女性の引退を早めた。我々の調査では40歳代後半の女性の無職割合は44%、50歳代前半で57%であった<sup>6)</sup>。第3に若い世代の方が賃金の伸びが大きいことである。親世代に保育の見返りに親に小遣いをあげることができている。また国有企業からリストラされた女性や出稼ぎ女性は、家政婦という別の形での保育の供給源にもなった。

北京では、若い層と中高年層では、主な保育者が大きく変わった。2004年当時34-54歳の母親は、第1子が1-3歳までの間、日通いの保育所を利用した者が28%、1週間預かりの保育所（週中に1回自宅に帰る程度であとは保育園に宿泊する）を利用した者が12%で

表4 母親の就業状況別にみた、第1子が1-3歳までの主な保育者

	ソウル		北京			
	有業の母親	無業の母親	有業の母親		無業の母親	
			34歳まで	35歳以上	34歳まで	35歳以上
母親	72%	99%	48%	40%	94%	86%
父親	28%	35%	14%	15%	16%	15%
父方同居祖母	16%	5%	41%	24%	19%	15%
父方同居祖父	3%	1%	18%	6%	10%	3%
父方別居祖母	9%	3%	18%	11%	7%	3%
父方別居祖父	3%	1%	7%	2%	3%	1%
母方同居祖母	6%	1%	10%	7%	2%	3%
母方同居祖父	2%	0%	4%	2%	1%	1%
母方別居祖母	15%	4%	8%	8%	3%	3%
母方別居祖父	1%	0%	1%	2%	1%	1%
他の親戚	8%	2%	4%	1%	0%	1%
保育所	22%	3%	9%	28%	5%	7%
1週間預かり保育園	選択肢にない		5%	12%	4%	3%
ベビーシッター家政婦	7%	1%	6%	6%	1%	3%
その他	3%	3%	0%	0%	0%	0%
サンプル数	279	890	303	1,408	113	144

出所) 永瀬・長町 (2005) および永瀬・竹沢 (2005)。

6) 永瀬伸子 (2007) 「職と労働時間の変化」『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：中国パネル調査 第2年度報告書』F-GENS Publication Series 21, 164-168頁。

ある。しかし34歳以下では、この数字は9%、5%に大きく減った。一方父方同居祖母によるケアは35歳以上の母親では24%だが、34歳以下では41%へと上昇した。なお図には示さないが大卒以上の高学歴層をみると、家政婦の利用も2割程度と比較的高い<sup>7)</sup>。

つまり北京では、子どものケアは、中高年世代では、国有企業内の保育園や祖父母によって、改革開放政策後は、主に祖父母によって、また祖父母への老後の援助を可能にする若夫婦の賃金上昇によって解決されている。

これに対して韓国では、祖父母という保育ケア資源は、北京と比べると限定的である。ソウルの第1子1-3歳の主な保育者における、父方祖母の役割は、有業の母親で16%にとどまり、中国の若い世代の41%と比べるとかなり低いものとなっている。一方、保育所の利用は22%であり、若い北京の親よりも保育園利用が高い。

### 3. 母方親によるサポートか父方親によるサポートか

子どもに対する親族のサポートについて、母方親が中心か、父方親が中心かという視点で見直すと、伝統からの乖離について興味深い結果がみられる。第1子1歳のケアを合計すると、北京は父方による援助(あり)が39%、母方による援助が25%、ソウルは父方による援助が13%、母方による援助が13%。日本の人口集中区(人口200万人以上)は、父方による援助が12%、母方による援助が19%である。北京はこの3カ国の中では、父系中心の伝統的な規範がもっとも強く、ソウルは両者が拮抗、日本のみ母方親の援助が父方親の援助を上回っている。

しかし日本においてもかつては同居父方親が援助の中心であった。核家族化の進展とともに別居母方親へと子育ての援助者が移ったのである<sup>8)</sup>。長男、跡取り、内孫、外孫といった言葉も、今日の日本では、語られる頻度が下がっている。このような家規範の緩和に公的年金制度の拡充は一役買ったかもしれない。いずれにせよ、家の継承への親の圧力は日本は緩和され、その結果、親からの子どもへの結婚・出産圧力も緩和したと想像される。

なお北京でも、母親が高学歴になるほど、親族援助は父方親中心から、母方親の拮抗へと移っていく。女性の発言力の上昇とともに、父方親中心から母方親の関与へと変化が起きるのかもしれない。

## IV. 家事・育児時間とこれを支える規範

続いて平日の夫と妻の家事・ケア時間を中韓は2004年の25-44歳以下に年齢を合わせて<sup>9)</sup>、また日本については2000年の家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて末子年齢別に示したものが図6である。

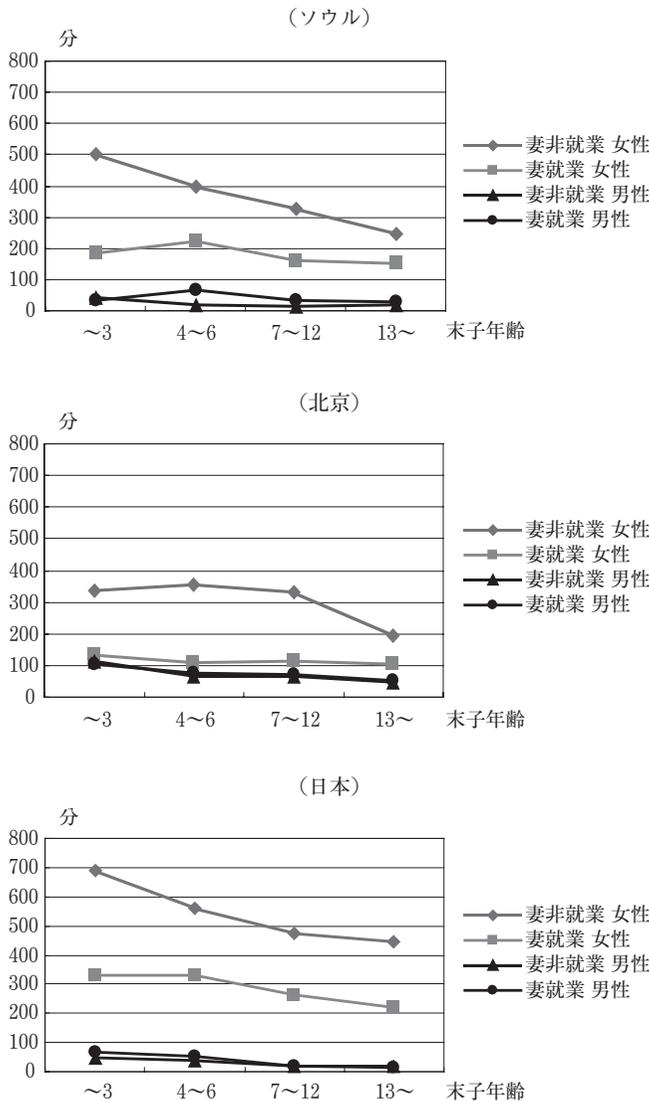
7) 永瀬伸子・長町理恵子(2005)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：中国パネル調査 第1年度報告書』F-GENS Publication Series 11, 113-128頁。

8) 永瀬(1999)表5, 第11回出生動向基本調査の世代別分析 1992年より前の出産では、同居父方親援助が別居母方親より高く、1996年以降の出産では両者は大きく逆転している。

9) 日本は27-42歳、全国である。

日本では、有業の女性、無業の女性ともに、もっとも家事・ケア時間が長い。ソウルが続き、一番短いのは北京である。たとえば末子が3歳までをみると、日本の無業の女性は平日の700分を家事に費やしているが、ソウルは500分であり、北京は350分である。男性は、日本、ソウルともにわずかな時間しか家事・ケアを行っておらず、北京はやや長い。しかしなぜ日本の無業女性は、末子3歳以下で200分、末子6-9歳および7-12歳では約150分、末子13歳以上で再び200分程度、ソウルと比べても家事・ケア時間が長いのだろうか。家事・ケアの定義が違うのか、家事・ケアを省力化できない何らかの仕組みがあるのか、

図6 平日の家事・ケア時間



出所) 永瀬・竹沢 (2005).

家事・ケアに日本の家族が殊に高い水準を求めるのか、家事・ケアが楽しまれているのか、いくつかの仮説が考えうる。この問題は今後解明すべき課題だろう。たとえば日本で幼稚園の入園の際に手作り小物が奨励されたり、母親による手作り弁当が奨励されたりするなど、手作りに特別の意味が付与されているとすれば、家事時間が延びる一因となっているのかもしれない。

次に有業の母親を見てみよう。3歳以下の子どもがいる有業の母親の場合、日本は300分強、ソウルは200分、北京は100分強である。北京では男性も100分の家事・ケアに従事しているので、北京の短い家事・ケア時間の一部には夫の協力があるものとみられる。しかしここでもソウルと日本に注目すると、末子3歳以下で100分、4-6歳で150分、7-12歳で100分、13歳以上で50分ほど、日本の方が家事・ケア時間は長い。有業の母親は、時間制約も強いはずだ。それでも日本の家事・ケアが長いのは、日本では、家事・ケアに手間がかかる社会的な仕組みがあるか

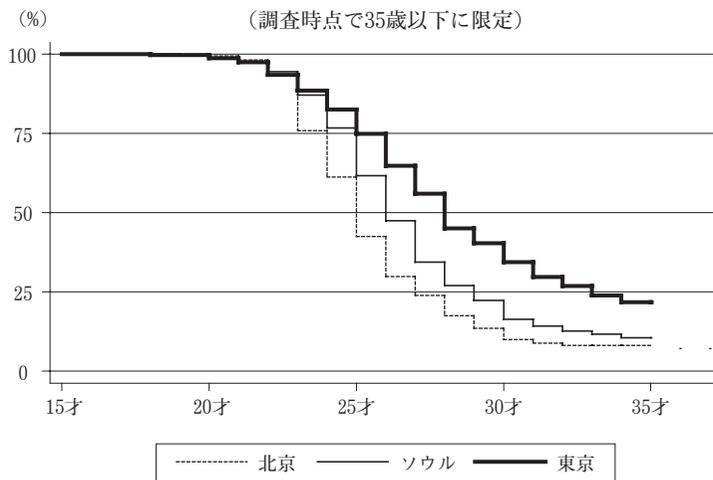
らかもしれない。一方、北京の有業の母親は、男性との家事・ケア時間の差がきわめて小さい。これは男性の家事・ケア時間が長いこともあるが、それ以上に、北京の女性の家事・ケア時間が短いからである。北京では教育熱が上がっているが、親の働きやすさを優先してきた伝統もある。保育園では子どものために朝、昼、晩と三食の食事が出されるので、朝食や夕食を子どもに与える慌ただしさが緩和される。この他にも母親が働くことを当然とする前提での家事・ケア時間を短縮する工夫があるかもしれない<sup>10)</sup>。ただし図には示さないが、北京でも、週末になると女性の家事・ケア時間が男性より大きく伸び、男女差がみられるようになる。

## V. 出産タイミング：東京の突出した無子比率の高さ

このように、日韓は、北京よりも、母親の離職が高く、妻の家事・ケア時間も長い。この3カ国で、晩婚化・少子化の態様はどう異なるろうか。

2004年に25-35歳であった女性の有配偶状態への移行を Kaplan・マイヤー法で示したものが図7である。横軸は15歳からの時間である。階段状のグラフは各年齢で結婚していく者の割合を示している。つまり階段状のグラフの下側の面積が、未婚者の割合である。北京では25歳時点を見ると、図からわかるように女性の半数強が婚姻生活に入っている。一方、東京については、『第12回出生動向基本調査』（2002年実施）の個票から東京都居住

図7 Kaplan・マイヤー法による婚姻確率



注) 日本は国立社会保障人口問題研究所『第12回出生動向基本調査』2002年を用いて現在東京都居住者から計算、これは永瀬・守泉 (2008) による。

10) 調査期間中に北京の人民大学附属保育園に見学に行ったが、朝、昼、晩と三食が提供される献立が入口に掲示されていた。当時、日本では母親が朝食を作って子どもに食べさせることが子の学力につながるという食育が推進されていただけに、差を感じた。

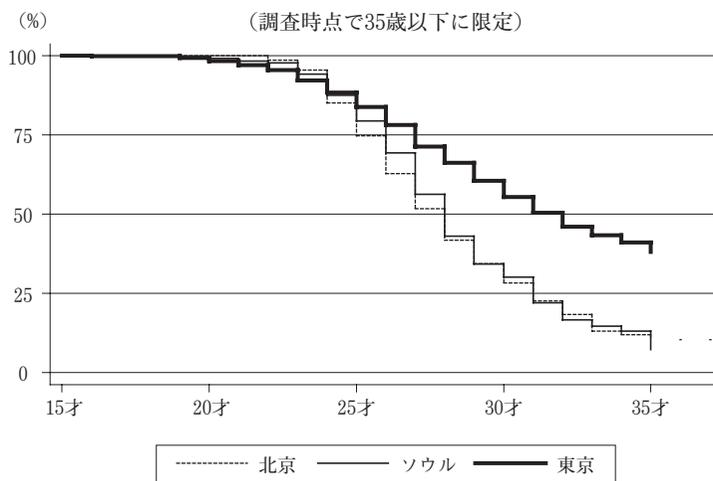
の女性について計算したものであるが<sup>11)</sup>、35歳時点で4人に1人が未婚にとどまっている。ソウルの結婚タイミングは日本と北京の中間的な早さである。

続いて、第1子出産のタイミングを Kaplan・マイヤー法で示したものが図8である。韓国の合計特殊出生率は、我々のパネル調査実施期間中の2005年に1.08と最低をつけた。その後若干回復しているが、韓国の少子化はおおいに注目されている。しかし、韓国では世代によって出産年齢が急速に変化したため、完結出生率の低下以上に、一時的に合計特殊出生率が下がった効果もあると思われる。図示しないが1997年の金融危機時点で結婚に移行していた24-37歳層（調査時点で31歳以上層）と、1997年時点で未婚割合が高かった18-23歳層（調査時点で25-30歳層）とを比較すると、金融危機が起きたときに、標準的な結婚年齢に達してなかった若い層で、大きく結婚タイミングが遅れた<sup>12)</sup>。また結婚が遅延されたことから、出産も若い層で大きく遅れている。しかし2004年時点で25歳以上の層に限定して、実際の出生行動を見れば、図8のとおり、無子女性が大幅に増えたわけではない。結婚は北京より遅いが、出産ではほぼ北京に追い付いている。

また北京は一人っ子政策により子ども数が制限されているとはいえ、日本と異なって非婚や無子が多いわけではない。また北京を離れて農村部に入れば、女性の初婚年齢は低く、人口政策が緩和されれば、農村部ではまだ出産は十分に増える余地がある<sup>13)</sup>。

一方、日本の合計特殊出生率の下落は90年代に加速し、その後20年以上続いている。このため北京やソウルと異なり、子どもを持たないまま30歳代後半に入る女性の割合ははるかに高い。図8のとおり、北京、ソウルは30歳で女性の4人に3人近くが出産しているが、

図8 カプラン・マイヤー法による出産確率



11) 永瀬・守泉 (2008) 参照。

12) 永瀬伸子 (2007) 「結婚・出産タイミング、出産育児の家族親族援助」『家族・仕事・家計に関する国際比較研究：中国パネル調査 第2年度報告書』F-GENS Publication Series 21, 97-104頁。

13) 河北省農村調査 (2007年実施、河北省を4つの地域に分けて実施、500サンプル) では、女性の平均初婚年齢は22歳である。人口抑制策が緩和されればより多くの子どもが持たれる可能性が高い。

東京は2人に1人弱にとどまっている。35歳時点の出産への移行確率は、北京、ソウルでは9割以上だが、東京では3分の2である。35歳以上を過ぎると受胎確率は大きく下がっていくことが知られている。東京の相当数の女性は子どもを持たないことになるだろう。このことは子どもを持たない高齢女性予備軍が日本でのみ大きく増えていることを意味する。女性の賃金水準は日本は男性よりも低いので、将来の年金や貯蓄は低いであろう。金銭面および精神面のサポートを含めて、ソウル、北京以上の大きい課題を日本は抱えていくことになる可能性が高い。

おわりに

3つの東アジア文化圏の中での日本をみると、仕事と家庭の両立政策を90年代初頭から行ってきただけにもかかわらず、女性の就業継続は増えていないこと、その状況はソウルと良く似ていることが明らかになった。出産後に離職する女性の雇用へのコミットメントは出産前から低いが、そのような女性の割合が日韓は高く、北京は低めである。日本では高学歴、高収入男性の妻は出産離職する傾向が高いが、北京はむしろ逆である。第1子出産直後の女性の収入だが、北京では平均で夫の5割であるが、日本、ソウルでは2割にとどまる。

北京では改革開放によって脆弱な仕事をしている女性が出産時に仕事を失うようになっているものの、就業継続する女性がいまだに多数派である。性別分業的な規範はどの国でも女性の就業を抑制するものの、女性も働くべきという規範は日韓では弱く、北京で強い。また母親の育児役割意識は日本でもっとも強く、北京がもっとも弱い。日本において、妊娠時に正社員である者に分析を限定すれば、20歳代は35-49歳層に比べて就業継続は大きく増えている。育児休業制度の拡充を反映したものであろう。ところが日本の人口全体を分析対象とすると、逆にむしろ20歳代は40歳代に比べて統計的に5%ポイント程度有意に出産離職が増えている。非正規雇用の拡大の影響が大きいと思われる。このような労働市場の非正規化の進展と母親による育児に重きをおく規範の持続のもとで、人口全体で見れば、日本の若い世代の女性に出産後の就業継続が高まるような本質的な変化は起きていない。

子どもの保育環境については、北京はかつて国有企業が安価な保育園を提供したが、今日では祖父母が子育ての担い手として保育園を代替している。中高年女性の早い引退、高齢者層に比べて若年層の相対的な高賃金、保育料の上昇などがこうした変化を推し進めている。北京は、母方親より父方親の役割が大きいという点で、日韓よりも伝統的である。日本は、1歳児の有業の母親の施設利用は3カ国の中でもっとも高く、また父方よりは母方の別居の祖母の支援が高く、さらに父親を保育者に含めた者が3カ国の中ではもっとも高いという点で、伝統から乖離している。しかし北京に比べれば祖父母のケア役割は縮小しており、日本の都市部の保育は不足している。

また平日の家事・ケア時間をみると、日本は3カ国の中で、北京はもちろん、ソウルよ

りも母親の従事時間が長い特徴があった。どの国も妻が働いているかどうかで夫の家事時間はあまりかわらない。しかし北京の父親の家事・ケア時間は日韓より長めである一方、北京の母親の平日の家事・ケア時間は短く、このため平日に限れば北京の夫と妻の家事・ケア時間の差は小さいものであった。

日本の母親は、3つの文化圏の中では、もっとも長い家事・ケア時間を回答したが、その一方で（あるいはそれだからこそか）結婚しない女性、出産しない女性が多。 Kaplan・マイヤー法により第1子の出産タイミングをみると35歳で子どもがいない確率は、東京では3分の1である。これは35歳時点で子どもがいない確率が10%もないソウルや北京と大きく異なる。韓国の合計特殊出生率の急低下や中国の一人っ子政策が取り上げられ、韓国や中国も日本同様に少子化の重みは高いと思われるが、しかし日本の無子化の進展はより深く、より深刻である。

日本で子どもを持ちやすくするには、若年層への非正規雇用の広がりには歯止めをかけ、さらに非正規雇用者に対する育児休業の権利を拡充するなど、働き方の改革を通じて柔軟な働き方で得られる賃金の見通しを改善することが必要だろう。また保育の拡充が必要だろう。これと同時に、日本の母親の家事・ケア観一長い時間をかけるのが良い母親であるといった規範や「手作り」を奨励する教育などを再考し、共働きで良い子育てをできるという認識とこれを補強する環境の醸成が必要と考えられる。

## 参考文献

- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2005)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第1年度報告書 F-GENS Publication Series 5.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2005)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究中国パネル調査』 第1年度報告書 F-GENS Publication Series 11.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2006)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第2年度報告書 F-GENS Publication Series 17.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2007)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第3年度報告書 F-GENS Publication Series 20.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2007)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究中国パネル調査』 第2年度報告書 F-GENS Publication Series 21.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2007)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究中国パネル調査』 第3年度報告書 F-GENS Publication Series 25.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2007)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第4年度報告書 F-GENS Publication Series 26.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2008)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第5年度報告書 F-GENS Publication Series 28.
- お茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティアプロジェクトB」編 (2008)『家族・仕事・家計に関する国際比較研究韓国パネル調査』 第4年度報告書 F-GENS Publication Series 29.
- 篠塚英子・永瀬伸子編 (2008)『少子化とエコノミー：パネル調査で描く東アジア』作品社。
- 厚生労働省 (2010)『変化する賃金・雇用制度下における男女賃金格差に関する研究会報告書』。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1998)『平成9年日本人の結婚と出産 第11回出生動向基本調査第I報告書』調査研究報告資料第13号。

- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『わが国夫婦の結婚過程と出生力 平成22年第14回出生動向基本調査第I 報告書』調査研究報告資料第29号。
- 瀬地山角（1996）『東アジアの家父長制』勁草書房。
- 永瀬伸子（1997）「女子の就業選択：家庭内生産と労働供給」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会，pp. 279-312。
- 永瀬伸子（1999）「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』第55巻2号，pp. 1-18。
- 永瀬伸子・竹沢純子（2005）「再生産領域のジェンダー格差」お茶の水女子大学 F-GENS ジャーナル第3号，pp. 87-91。
- 永瀬伸子・守泉理恵（2006）「女性の就業と，結婚・出産：最近の変化に関する研究」高橋重郷編『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学費補助金（政策科学推進研究事業 課題番号H17-政策 -017）平成17年度報告書，pp. 91-105。
- 永瀬伸子『社会的保護政策や税制が家族形成および労働供給に与える影響：多国間比較—中国河北省農村調査／北京フォーカスグループ面接／大卒女性就業ヒアリング報告書』平成18-20年度科学研究費補助金基盤研究（C）課題番号18530169。
- 永瀬伸子・守泉理恵（2008）「就業環境と結婚・出産タイミングおよび若年層の将来見通しの変化」『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学費補助金（政策科学推進研究事業 課題番号H17-政策 -017）平成17～19年度報告書，pp. 117-149。
- Heckman, James (1979) "Sample Selection Bias as a Specification Error." *Econometrica*, Vol. 47, No. 1, pp. 153-161.

## 謝 辞

厚生政策セミナーで発表の機会を得たことに深く感謝する。本稿のパネル調査分析は故御船美智子教授をはじめお茶の水女子大学21世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」プロジェクト B のメンバーに多くを負っている。記して謝したい。

付表 1 賃金関数（日本）

	日本			
	正社員		パート・家族従業, その他	
	係数	t 値	係数	t 値
高卒	0.3351 ***	3.92	0.0832 *	1.84
短大卒	0.6802 ***	7.55	0.0761	1.58
大卒	0.9859 ***	10.04	0.2754 ***	4.63
大卒以上	1.3661 ***	8.60	0.6416 ***	4.12
潜在的経験年数	0.0251 **	2.05	0.0076	0.69
潜在的経験年数自乗	-0.0002	-0.93	0.0000	0.05
セレクション修正項	0.2806 ***	5.13	0.1243 ***	2.13
定数項	5.8815	37.02	6.3462 ***	36.70
擬似決定係数	0.1828		0.0218	
サンプル数	1224		2256	

注) \*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.10

付表2 賃金関数（ソウル）

	ソウル					
	正社員		非正社員		自営業	
高卒	-0.0392	-0.09	-0.0008	0	0.7693 **	2.1
短大卒	0.1282	0.29	0.3841	0.81	1.2459 ***	2.9
大卒	0.2576	0.58	0.7243	1.54	1.4487 ***	3.4
大卒以上	0.5322	1.04	1.2334 ***	2.31	4.7508 ***	5.2
潜在的経験年数	0.0262	0.47	-0.0864	-0.94	-0.0240	-0
潜在的経験年数自乗	-0.0006	-0.32	0.0019	0.75	0.0013	0.6
セレクション修正項	-0.4109	-1.52	-0.2496	-0.67	-0.0403	-0
定数項	9.1956 ***	14.63	9.7367 ***	9.61	7.6191 ***	7.9
擬似決定係数	0.0668		0.1746		0.1659	
サンプル数	142		83		184	

注) 付表1に同じ.

付表3 賃金関数（北京）

	北京	
	係数	t 値
高校	0.3760 ***	4.97
短大	0.9473 ***	8.99
大学	1.3684 ***	9.89
大学院	1.8373 ***	7.08
潜在的経験年数	-0.0417	-0.57
潜在的経験年数自乗	-0.0017	-0.72
定数項	4.9361 ***	8.84
セレクション関数		
高校	0.4188 ***	5.97
短大	1.3024 ***	12.5
大学	1.8586 ***	9.53
大学院	1.8580 ***	4.91
調査時		
30-34歳	0.4350 ***	2.97
35-39歳	0.4351 ***	3.04
40-44歳	0.4683 ***	3.35
45歳以上	-0.1288	-0.94
仕事と家庭を両立するのがいい	0.3062 ***	3.17
いったん家庭に入り再就職	-0.0572	-0.46
三世代同居	0.0435	0.61
夫の収入	0.0000	-0.47
定数項	-0.6758 ***	-4.03
rho	0.3197 *	
log likelihood	-2315.64	
サンプル数	2001	

注) 付表1に同じ.

## Labor Supply and Child Care following the First Childbirth in Beijing, Seoul and Japan

Nobuko NAGASE

The paper compares the labor supply and housework and caring activities of mothers following childbirth in Beijing, Seoul and Japan. The data used are the panel surveys conducted from 2004 to 2007 by Ochanomizu University, to the age group of 25 to 54 in central eight districts of Beijing with the sample size of 2550, and to the age group of 25 to 44 in Seoul with the sample size of 1709 in the first year. The results will be compared with *National Fertility Survey of Japan* collected in 2002 and other national data in Japan.

Mother's employment behavior was similar between Seoul and Japan, where approximately 70 percent of mothers were found to be out of labor force when their first child was at age one. The percentage stayed about the same even for the younger cohorts. Husbands were the main income earners and wives' income comprised only about 20 percent of men's income on average after the first childbirth. On the contrary, the Beijing data showed a differing trend. The younger cohorts under economic reform were more likely to experience job loss, especially the less educated with more vulnerable jobs. Nevertheless, our study found that most women in Beijing quickly returned to work, and wives' income after childbirth, on average, still comprised about 50 percent of husbands' income in the surveyed years. Husbands and wives in Beijing spent nearly equal hours in housework and childcare on week days, whereas in Seoul and Japan, gender gap was much larger. Among the three countries, Japanese mothers spend the longest hours for housework and childcare when the age of the youngest child and mother's work status are controlled for. The percentages of not marrieds and childlessness are also the highest for the Japanese women. In Tokyo prefecture, as much as one third of women were estimated to stay childless at the age of 35 by Kaplan Meier method while the comparable figures were less than 10 percent in other two countries.

Using probit analysis, we found women's higher wages, and in the case of Japan, husbands' lower income promoted work continuation, while controlling for extended family living arrangements, husbands' education, gender norms and cohorts. Our analysis also showed the younger cohorts were more likely to quit work upon childbirth in Japan despite the recent enhancement of child care leave law. Only when the sample is limited to those women who had regular employments at pregnancy, did the younger cohort show higher probability of work continuation. This implies that the increase in unstable non-standard employment, whose entitlement for leave is limited, is strongly pushing young Japanese females out of the labor force.